

# 厚生労働省の新たな医療のあり方を踏まえた医師・看護師等の働き方 ビジョン検討会(2017/1/16)

## 多様な働き方のできる病院をつくりたい ～小児科・新生児科勤務医からの提言～

大阪赤十字病院 新生児・未熟児科 副部長  
救急部 医師

坂本 晴子

# 今日のご依頼内容

---

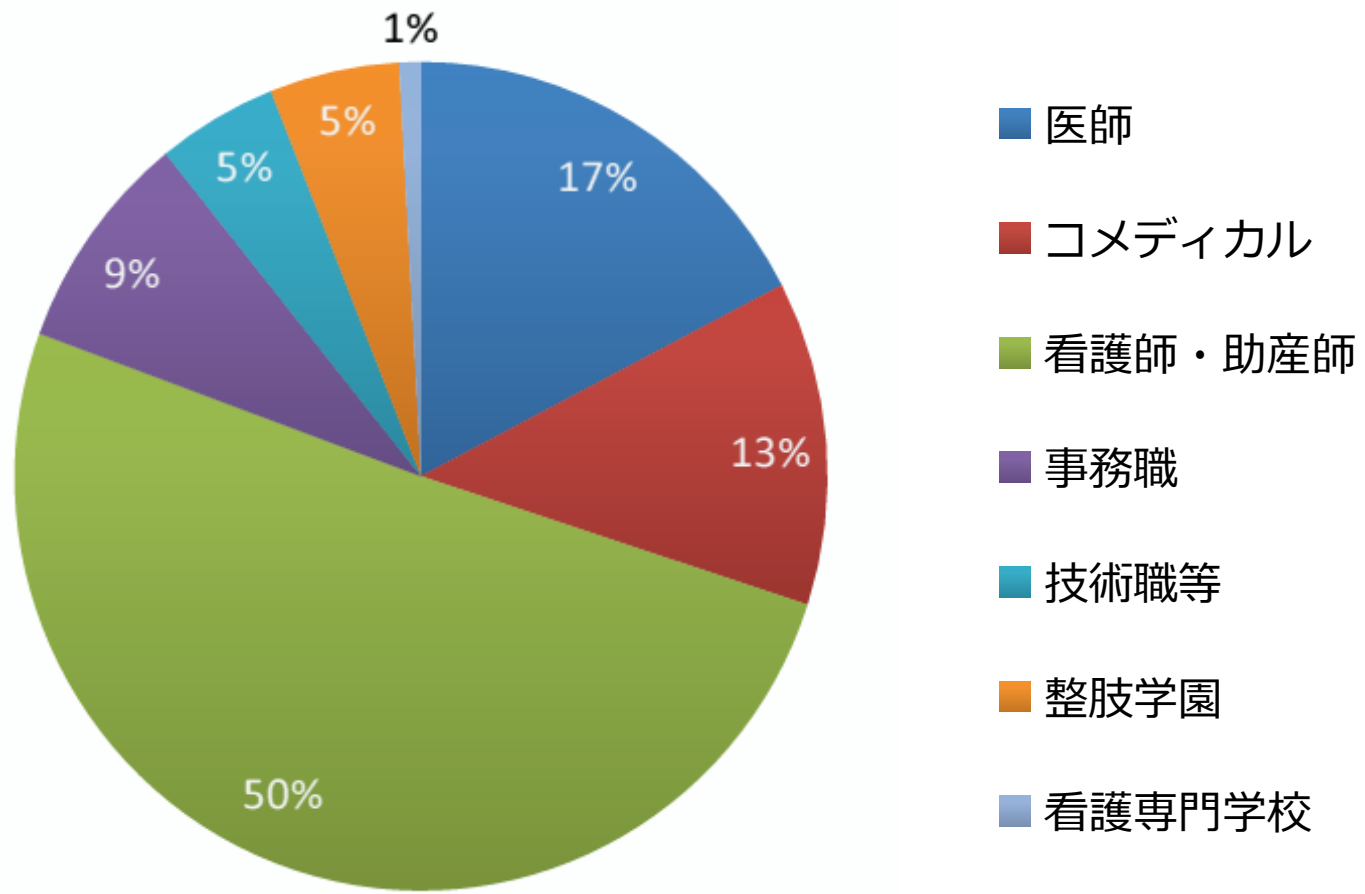
- 女性医師が活躍するために効果的な現状の制度・取り組み
- 女性医師が活躍するために今後必要な制度・取り組み
- 小児科・新生児科における医師確保の取り組みと問題点
- 大学病院でない大病院と大学医局との関係性について

# プロフィール

坂本 晴子 (さかもと はるこ)

- 大阪赤十字病院 新生児・未熟児科 副部長(兼救急部) 医師
- 兵庫県出身、平成11年京都大学医学部医学科卒業、卒後18年目
- 神戸市立中央市民病院小児科研修医、小児科専攻医を経て大阪赤十字病院小児科へ
  
- 現在フルタイム勤務、日当直月1回、当直月1回
- 新生児・未熟児・小児神経疾患児の入院／外来診療
- 児童虐待対応 (院内ネットワーク委員／堺市こども虐待検証委員)
- 堺市非常勤職員 (障害児保育・療育相談)
- JSPICC AHA PALS instructor、関西地区副ファカルティ
- 関西家庭医療学センター指導医
  
- 専攻医時代に第1子出産 (卒後3年目)
- 大阪赤十字病院異動後、第2子 (卒後8年目)、第3子 (卒後11年目) 出産、育児休業明けに他院でNICU研修
- 2年前 (卒後16年目) より認知症の父の介護を母、妹とともに開始

# 大阪赤十字病院職員の構成合計 1629人（平成26年3月1日現在）



許可病床数 1,000床

本院：一般898床、精神42床、整肢学園（重症心身障害児者施設）：60床

Hospirateにより「働きやすい病院」に認証されている（全国で26病院）

# 大阪赤十字病院医師の内訳（うち女性の数と％）

（平成28年12月1日現在）

- 合計280名（女性62名、22%）
- 病院幹部4名（女性0名、0%）
- 部長37名（女性1名、2.7%）
- 副部長40名（女性5名、12.5%）
- 医師125名（女性33名、26.4%）
- 専攻医53名（女性13名、24.5%）
- 初期研修医21名（女性10名、47.6%）

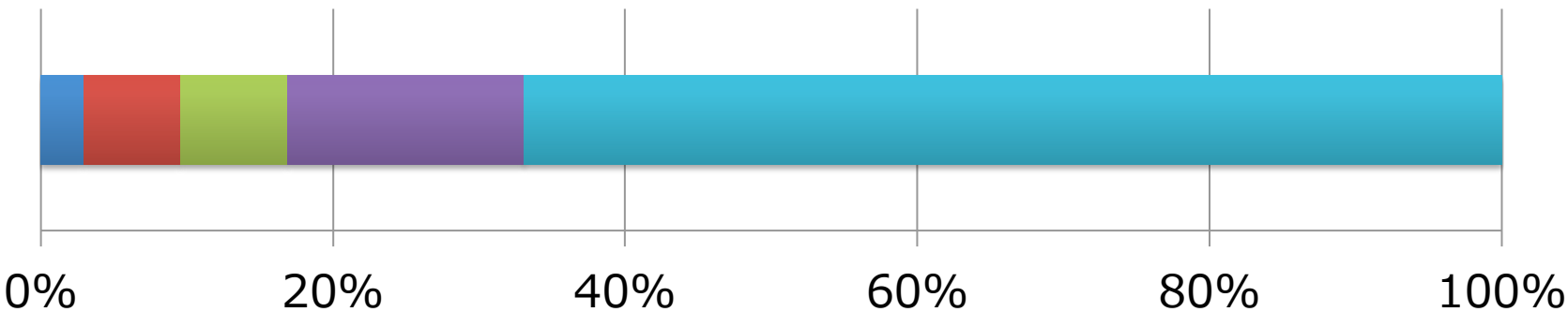
病院幹部、部長職は圧倒的に女性が少ない

# 当直明けの午後半休を取得できているか（平成28年8月1日現在）

- 対象者：大阪赤十字病院  
幹部を除く常勤医師253名
- 回答者数：147名、回答率：58.1%
- 当直をしていない：11名(7.5%)

当直をしている医師の8割以上が明けもそのまま夕方まで勤務している。

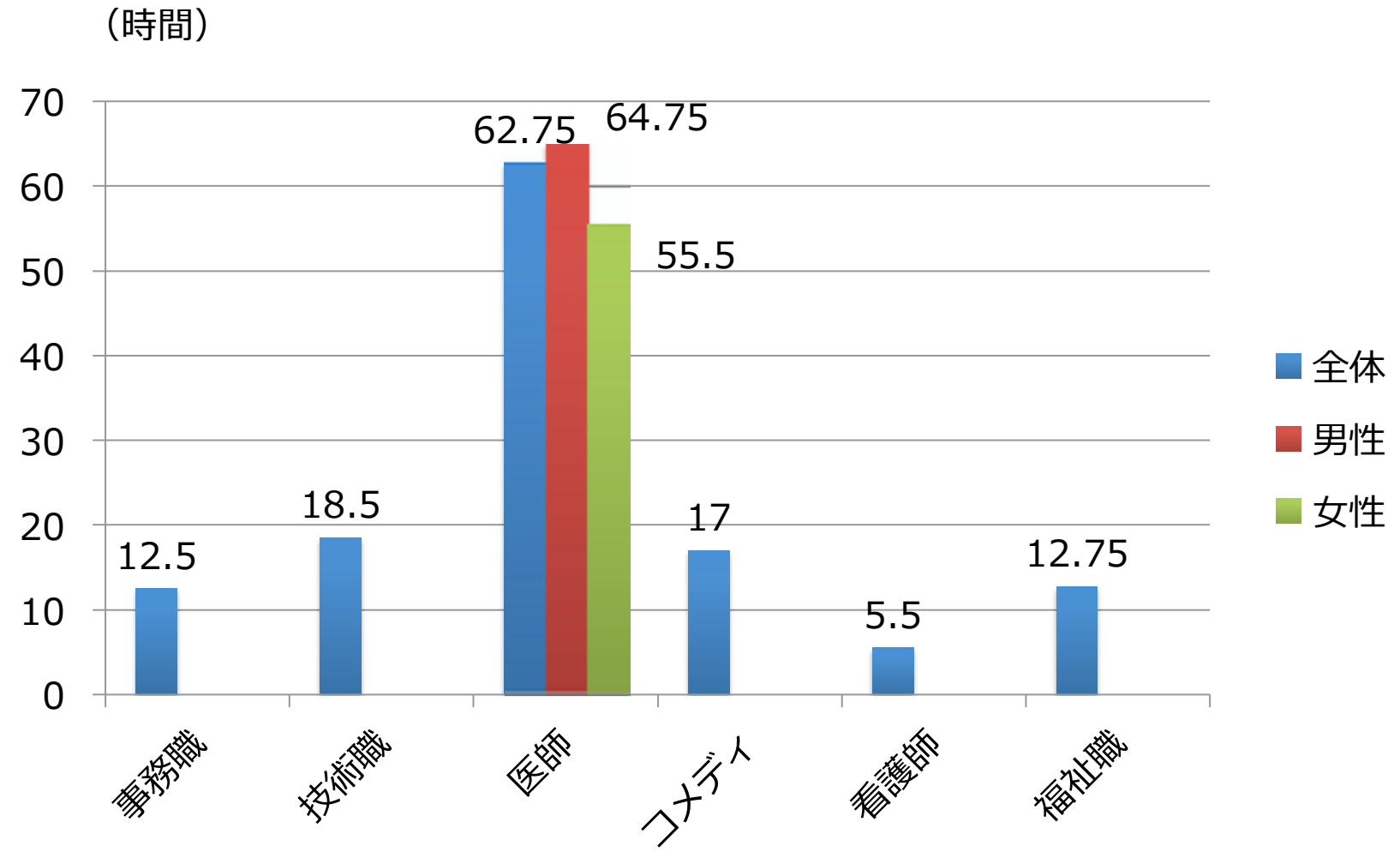
- 毎回からほぼ毎回
- 半分より上回る
- 半分くらい
- 半分より下回る
- 全くからほとんどなし



参考) 医師の年次有給休暇の平均取得日数（平成27年度実績）：4.4日  
事務職：9.8日、技術職：10.8日、コメディカル：9.7日、  
看護師：11.9日、福祉職：6.7日

# 大阪赤十字病院における1ヶ月あたりの時間外労働時間

(平成28年12月)



他職種と比べて医師の時間外労働時間は突出している

# 大阪赤十字病院 新生児・未熟児科／小児科

新小児科専門医研修制度基幹施設

大阪府地域周産期母子医療センター

NICU 6床・GCU 6床／一般小児病棟 51床



- 新生児科医師 4名、小児科医師 10名、後期研修医 2名（女性 5名、男性 11名）
- 周産期新生児指導医 1名・専門医 1名、
- 小児科専門医 13名、外科専門医 1名、救急科専門医 1名
- 平成26年度：NICU・GCU入院数 249例、
- 超低出生体重児 6例、極低出生体重児 18例
- 平成27年度：小児科入院数 2,375例、小児科外来受診者数 14,997例

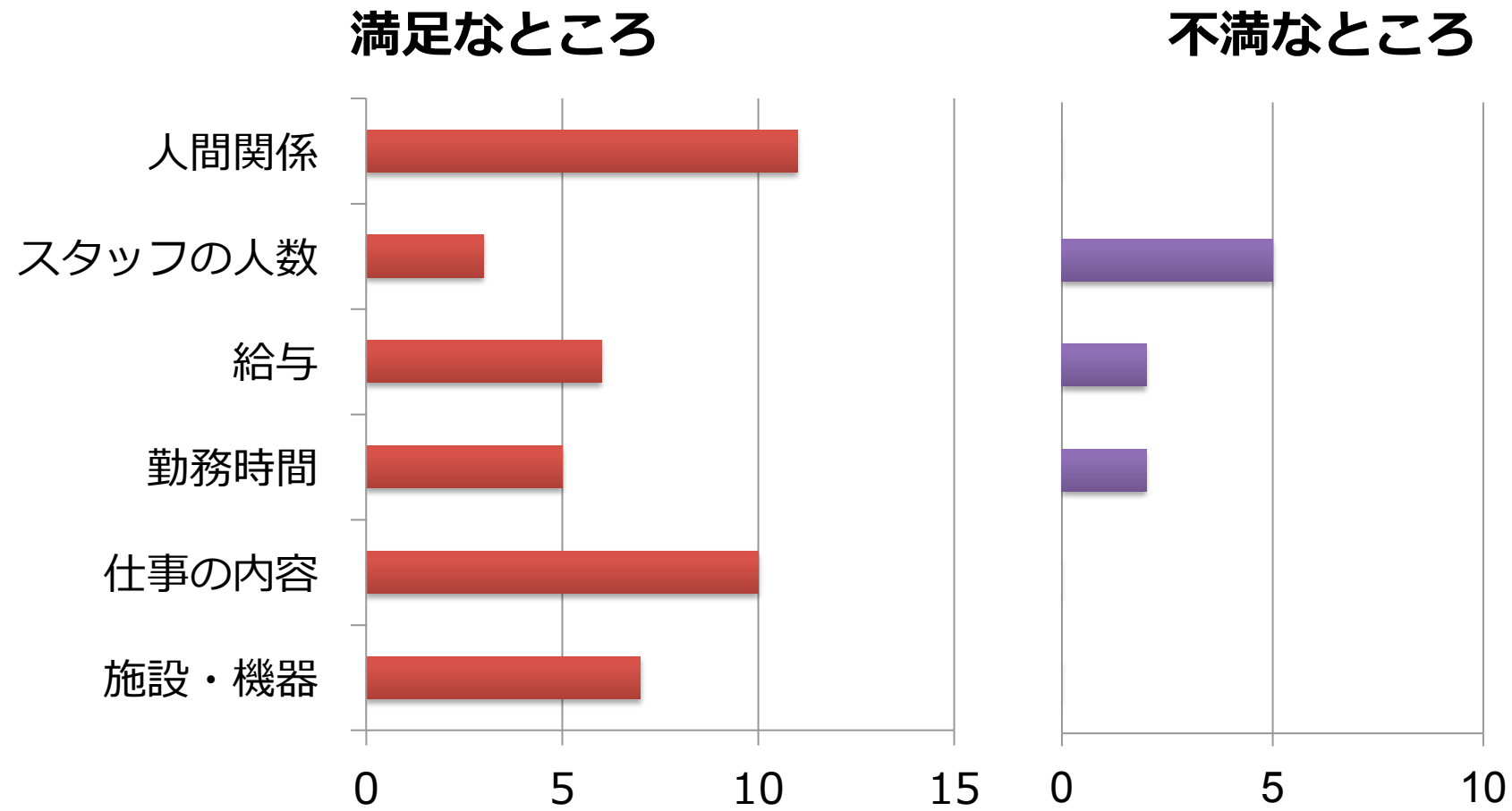
- 一般小児症例も豊富で新小児科専門医研修制度基幹施設です。周産期新生児専門医指定研修施設・小児神経科専門医研修関連施設でもあります。
- 当直はNICU当直と小児救急当直の2人体制で、明けは原則午後休みです。
- 学会出張費・参加費は支給されます。
- 育児短時間勤務制度や隣接託児所がありママさん医師(3名)も活躍しています。

後期研修医・スタッフ募集中！大阪赤十字病院 Tel06-6774-5111  
または [m.yoshii@osaka-med.jrc.or.jp](mailto:m.yoshii@osaka-med.jrc.or.jp) 葭井（ヨシイ）まで



# 大阪日赤小児科に満足なところ／不満なところ

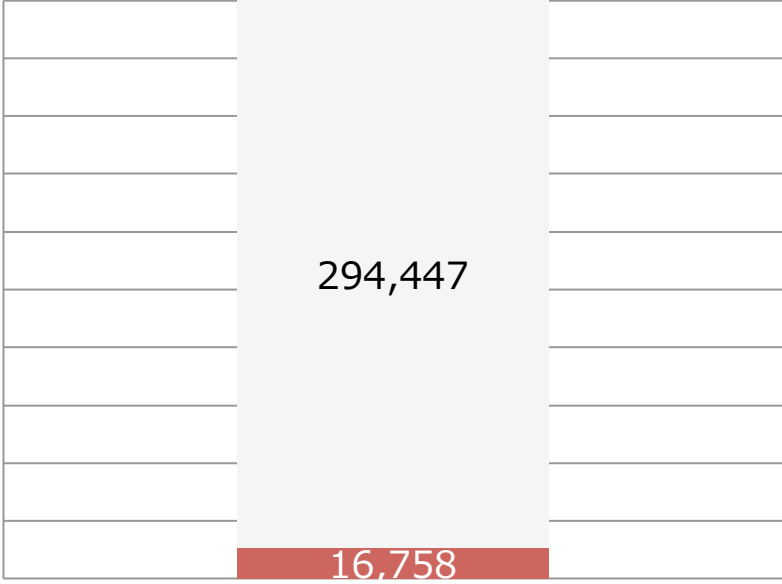
(大阪日赤小児科常勤医師アンケート)



スタッフ間の人間関係には回答した全員が満足している。  
不満としてはスタッフ不足が最も多い。

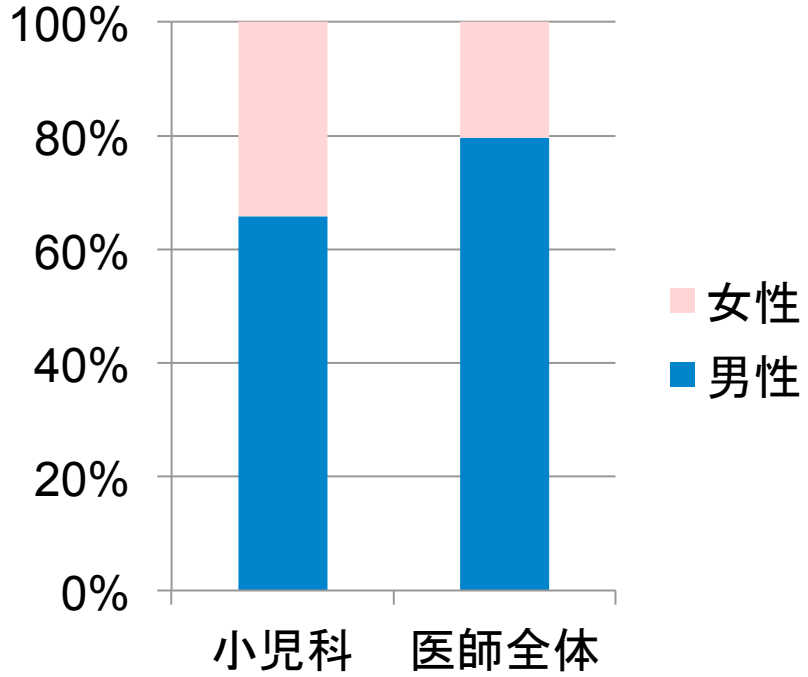
# 全国で小児科を主とする医師が約16,000人、その約1/3が女性

## 全医師数に占める割合



- 医師全体で311,205人で、そのうちの5~5.4%にあたる
- 病院勤務が60%(10,108人)、診療所勤務/経営が40%(6,650人)

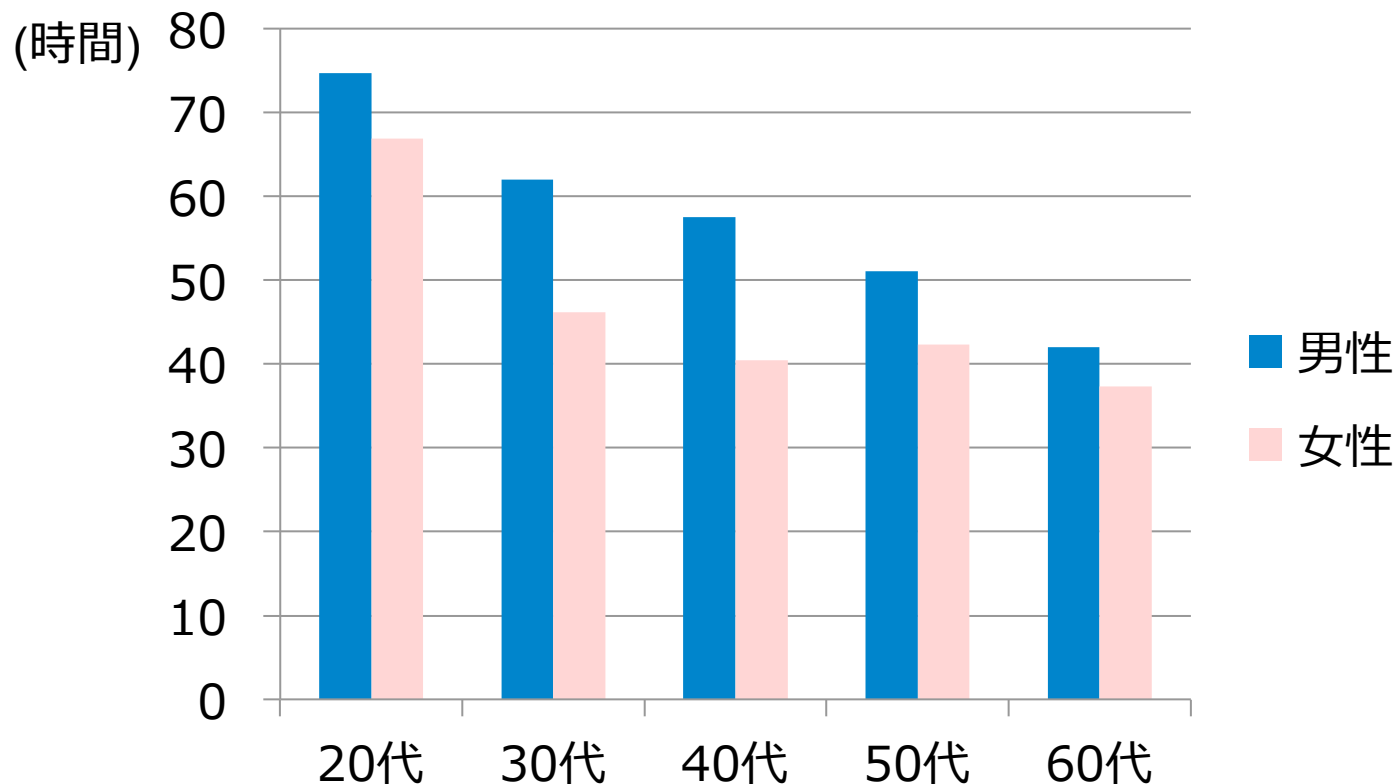
## 男女比



- 男女比は66%:34%
- 全体の80%:20%に比べると女性が活躍している

# 小児科医の1週間の平均実労働時間

第2回全国小児科医師現状調査 2011年3月



- 20代の月当たり全国平均時間外労働時間：約100-140時間
- 平成28年12月の大阪赤十字病院小児科常勤医師  
平均時間外労働時間：72.2時間（20-120時間）  
日直回数中央値：1.5回(0-3)、当直回数中央値：5回(0-6)

# 小児科医の偏在

小児人口1万人当たりの小児科医数

都道府県	小児人口	小児科医
31 鳥 取	72,103	16.25
13 東 京	1,484,194	15.43
26 京 都	317,561	14.36
...		
12 千 葉	767,874	8.34
11 埼 玉	905,220	7.87
08 茨 城	370,025	7.79

可住地面積100km<sup>2</sup>当たりの小児科医数

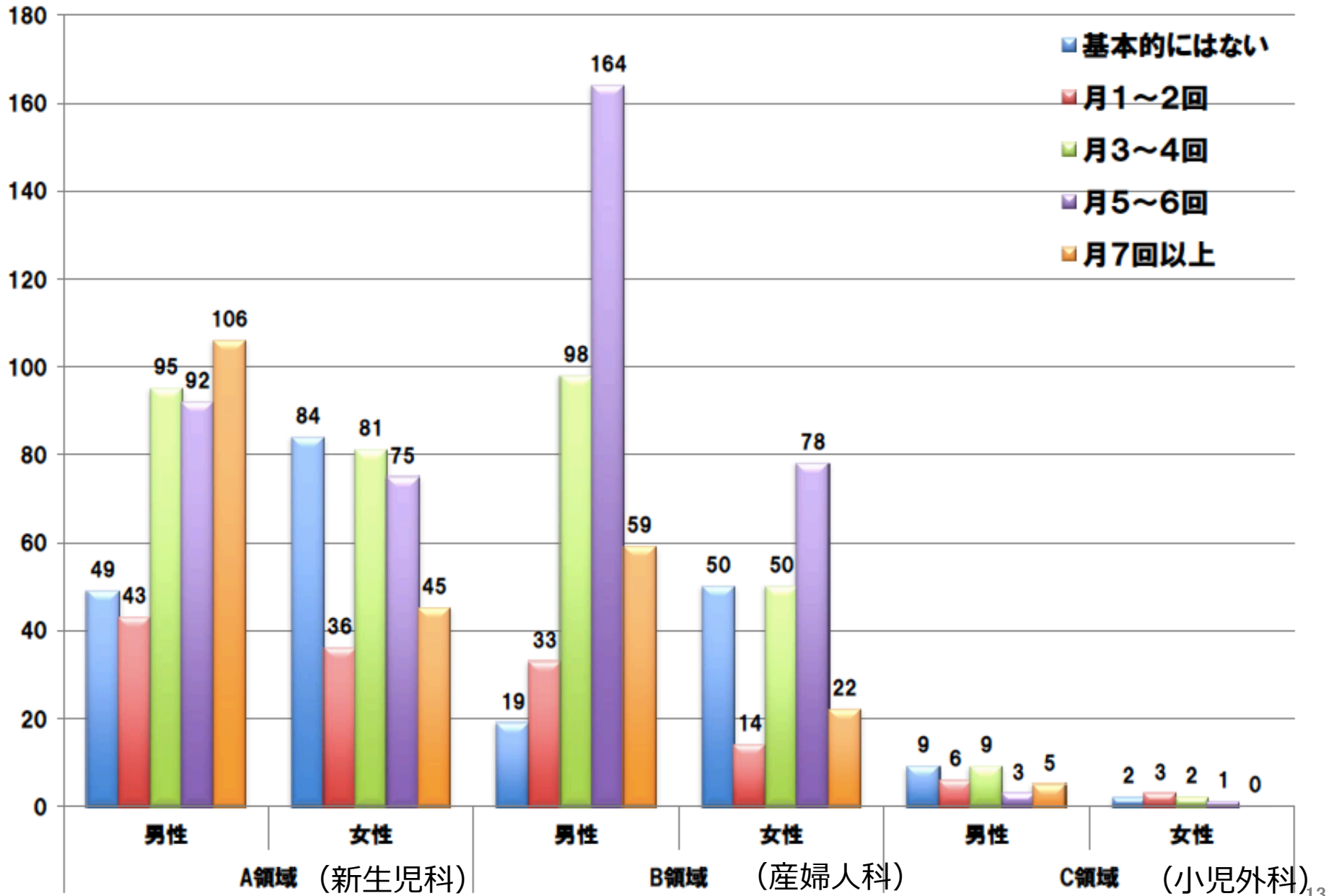
都道府県	面積	小児科医
13 東 京	1393.4	164.3
27 大 阪	1324.0	89.7
14 神 奈 川	1466.4	75.9
...		
05 秋 田	3200.3	4.1
03 岩 手	3696.6	4.0
01 北 海 道	23609.1	2.8

全国平均では小児人口 1 万人あたり小児科医は10.3人  
 大阪では 10.6人

新生児医療は搬送時間が予後と密接に関わるため、二次医療圏ごとの整備が必要

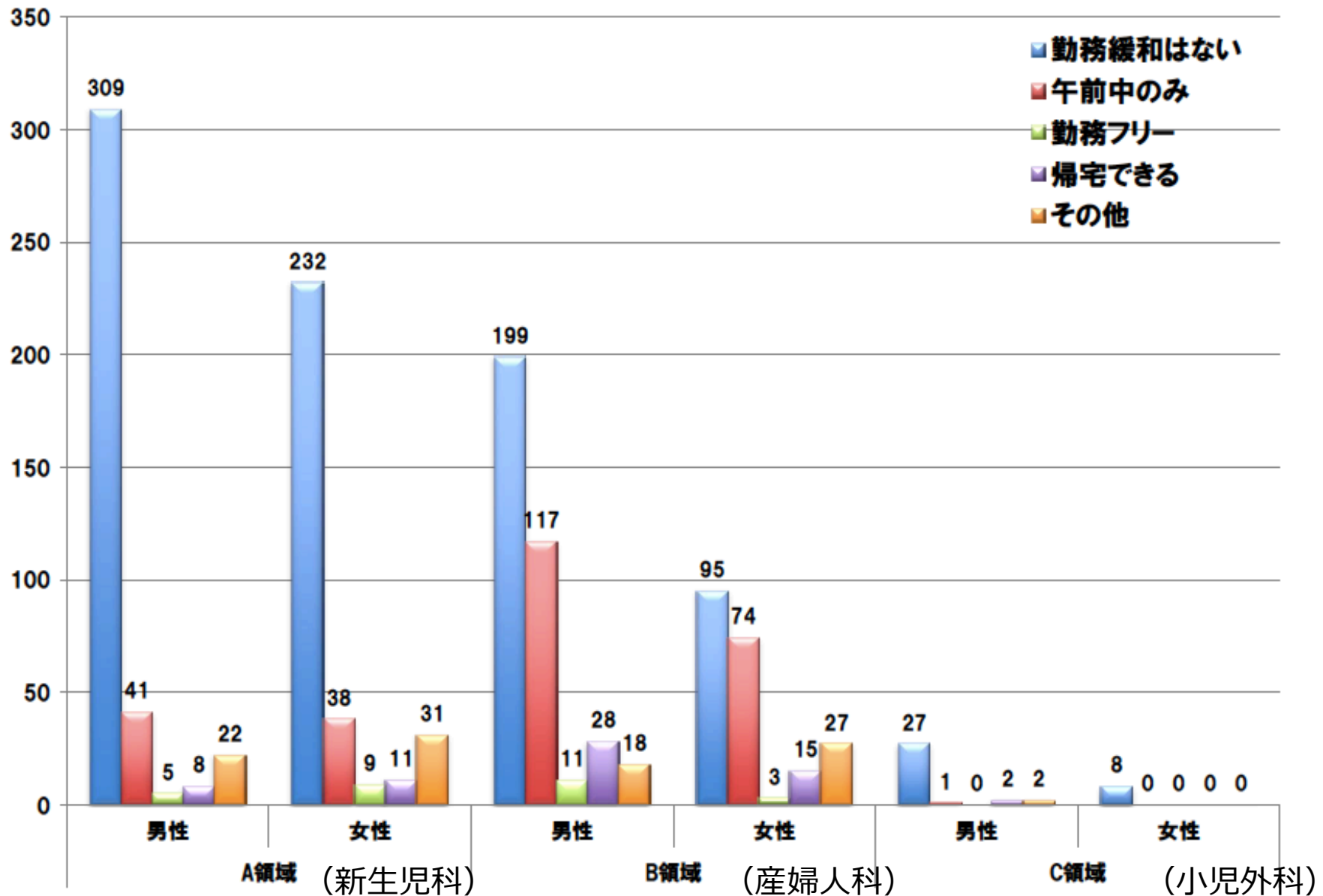
# 当直回数

日本周産期・新生児学会  
アンケート調査(2014年6月)



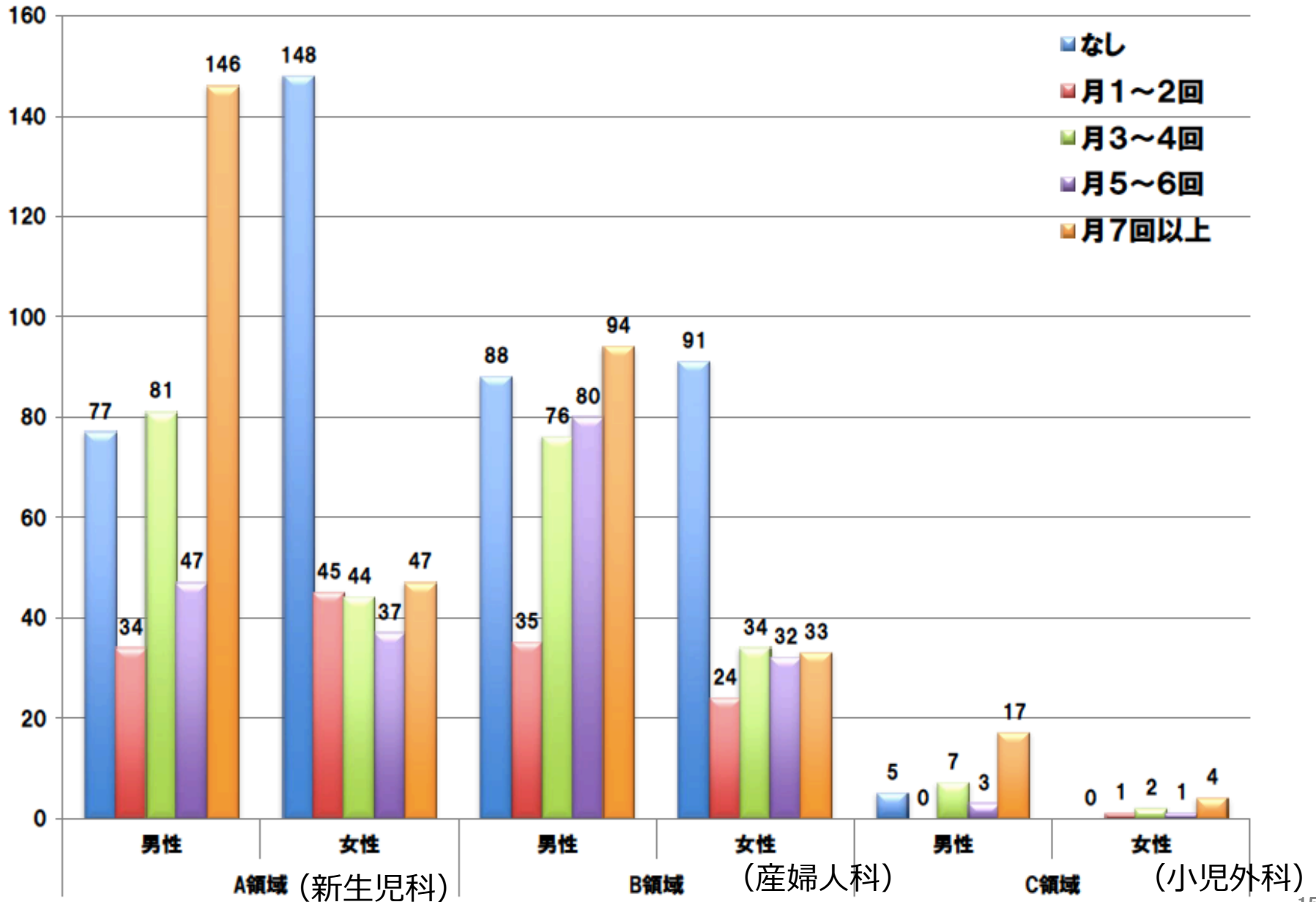
# 当直明け業務緩和

日本周産期・新生児学会  
アンケート調査(2014年6月)



# オンコール回数

日本周産期・新生児学会  
アンケート調査(2014年6月)



# 女性医師が活躍するために効果的な現状の制度・取り組み

(平成27年度大阪赤十字病院医師の取得実績)

- 妊婦検診のための勤務免除
- 妊娠中の時間外／深夜／休日勤務の免除・通勤緩和

- 育児休業（3名）
- 時差勤務・育児短時間勤務（7名）
- 育児中の時間外／深夜／休日勤務の免除
- 看護休暇（3名）
- 病院隣接の託児所（6名）・地域の保育所
- 学童保育
- 病（後）児保育・ベビーシッター
  
- 介護休業（0名）・介護休暇（1名）

男性医師も利用可能



# 女性医師が活躍するために今後必要な制度・取り組み(1)

→多様な働き方を認める制度へ。男性医師にとっても有用

- 制度をきちんと利用できる雰囲気づくり・管理者研修の強化
- 長時間労働の是正  
→不公平感の払拭、医療の質の向上、家庭や地域での活躍

医師の増員（女性医師の勤務時間を基準に必要数を計算）

他職種への医師の権限の委譲

複数主治医制・交替勤務制の導入・院内での連携強化

カンファレンスの勤務時間内実施・業務の洗い出しと効率化

病院全体の取り組み（医療勤務環境改善マネジメントシステム）

基本給の増額・年俸制の導入

連続労働時間制限

病院の集約化・地域のプライマリケア医との協力体制の強化

医学教育・学会における医療勤務環境問題の教育

時間外の受診や病状説明を抑制するための患者教育

（赤字は大阪日赤常勤小児科医アンケートで1/3以上が重要とした回答）

# 女性医師が活躍するために今後必要な制度・取り組み(2)

→多様な働き方を認める制度へ。男性医師にとっても有用

- 専門医取得・更新制度の柔軟な運用

小児科専門医研修：出産育児のため6ヶ月、病気療養のため3ヶ月の研修休止を認め、3年間で修了できる。

小児科専門医更新：専門医の休止（無期限）、更新の猶予（1年）、資格喪失後の復活（1年）などの制度あり。

- 就業規則の変更

育児以外でも利用できる時差勤務制度／短時間勤務制度  
副業（兼職）を認める

（赤字は大阪日赤常勤小児科医の1/3以上が利用してみたいと回答）

- 他院への応援医（登録制）・退職後の応援医（登録制）

- 待機児童問題・高齢者介護問題への対処

医師自身や家族の健康問題への対処

- 医師のキャリアについて考え学ぶ機会を増やす

# 小児科・新生児科における医師確保の取り組みと問題点

- 大学単位で：小児科・新生児科の魅力を伝える講義や実習
- 各病院単位で：学会やセミナー会場での施設紹介、学生実習や研修医の施設見学からのリクルート活動、HPでの医師募集
- 学会単位で：小児科・新生児科の魅力を学生や研修医に伝える企画の開催、学会HPなどでのアピール
- 都道府県単位で：
  - 地域医療支援センターによる取り組み
  - 大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金
- 地域住民発の取り組み
  - cf. 県立柏原病院の小児科を守る会
- 国の政策として：小児入院医療管理料の設定による集約化の誘導

小児科医師数は平成8年以降全国的に増加傾向

今後は小児人口当たり及び可住地面積当たりの必要小児科医数を算定した上で、専門医研修プログラム定員を調整するべきなのでは？

# 大学病院でない大病院と大学医局との関係性について

大阪赤十字病院と大学医局との関係の強さ（入局者の割合）  
初期研修医 < 後期研修医 < 医員 < 部長 < 院長  
当直や外来を担当する非常勤職員を、OBや大学医局に応援してもらっている診療科もある。

新専門医制度により、  
初期研修医 < 医員 < < < 後期研修医 < 部長 < 院長  
となる可能性あり

cf. 大阪府における初期臨床研修病院 39病院

小児科専門医研修病院（旧）53病院（うち大学病院5）  
（新）12病院（うち大学病院5）

小児科標榜病院 145病院 小児入院医療管理料届出 62病院

## まとめ～多様な働き方のできる病院をつくりたい～

---

- 女性医師が活躍できるための制度や取り組みは、男性医師にとっても有用である。
- 多様な働き方を可能にすることで、日当直・オンコール・時間外勤務を含めた医師の労働を、医師全員で支えていくことができるのではないかと。病院での働き方の多様化を行政としてサポートしていただきたい。
- 新専門医制度の開始に伴って、医師の人事制度や病院ごとの医師入職数に変化が起こる可能性があり、注視する必要がある。
- 医師の勤務状況について患者に理解してもらい、適切に医療を受けるためにはどうすれば良いかを考えてもらう必要がある。